

平成27年度

瑞穂町の財務諸表

(普通会計)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

瑞 穂 町

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
作成上の基本的前提	・ ・ ・ ・ ・	1
I 貸借対照表		
1 貸借対照表		
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	4
(2) 貸借対照表（前年度比較）	・ ・ ・ ・ ・	5
(3) 貸借対照表（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・	6
2 貸借対照表の概要	・ ・ ・ ・ ・	7
3 貸借対照表の分析	・ ・ ・ ・ ・	7
II 行政コスト計算書		
1 行政コスト計算書		
(1) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
(2) 行政コスト計算書（前年度比較）	・ ・ ・ ・ ・	13
(3) 行政コスト計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・	15
2 行政コスト計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・	16
3 行政コスト計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・	17

Ⅲ 純資産変動計算書

1	純資産変動計算書	
	(1) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 19
	(2) 純資産変動計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・ 20
2	純資産変動計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・ 21
3	純資産変動計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・ 23

Ⅳ 資金収支計算書

1	資金収支計算書	
	(1) 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 24
	(2) 資金収支計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・ 25
2	資金収支計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・ 26
3	資金収支計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・ 27

瑞穂町の財務諸表（普通会計）

はじめに

瑞穂町では、資産・債務等の実態把握、行政サービスの提供に係るコストを明確にし、行政の透明性を高めるため、平成 15 年度決算より貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月 31 日付けの「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することとの指針を示しました。

瑞穂町の作成方式については、平成 19 年度まで「総務省方式」を採用していたこと、コスト面、決算統計データを組替えることにより算出できることなどから判断し、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

なお、平成 28 年度決算より、統一的な基準により財務書類を作成することとなります。

作成上の基本的前提

（１）対象会計範囲

普通会計とします。普通会計とは、決算統計上の会計区分で、瑞穂町では一般会計に箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計を合算して、両会計間の繰入金、繰出金や借換債等を控除し、単年度の純計決算額にしたものとなります。

（２）対象とする年度

平成 27 年度会計期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）とします。

（３）作成の基準日

毎会計年度の最終日を作成の基準日とし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納は、基準日までに終了したものとして処理します。

（４）基礎数値

決算統計制度が導入された昭和 44 年度以降の決算統計データを、基礎数値として用います。これは比較的簡易にまた、統一性のあるデータにより継続的に作成できるためです。また、全国的に統一されたデータであるため、他自治体との比較も可能となります。

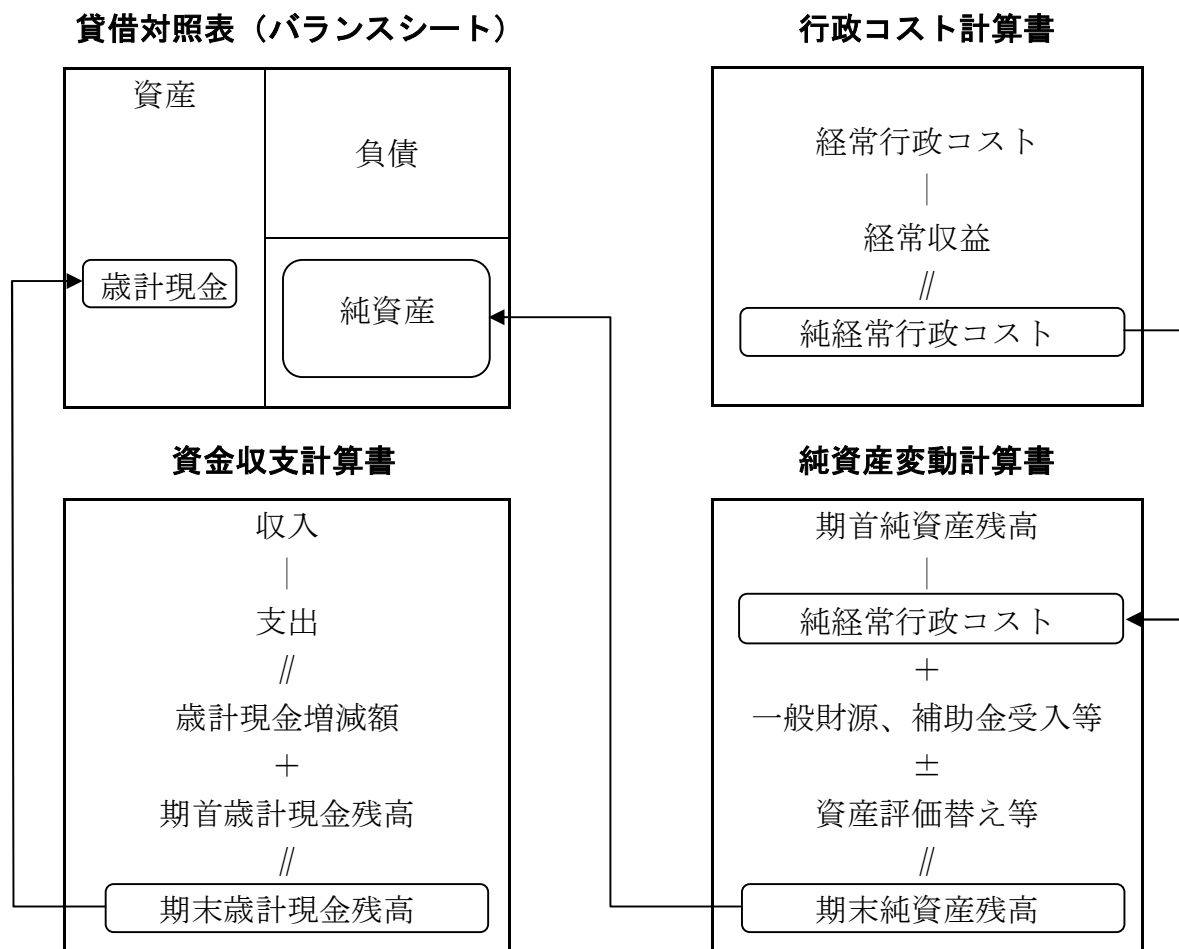
(5) その他

表及び文章中の金額については、表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計が一致しない場合もあります。

(6) 財務諸表上の科目

決算統計上の区分	財務諸表上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他のコスト

(7) 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源・補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、純経常行政コストが一般財源・補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源・補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が資産（財産）、右側が財源を表しています。必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源・補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。逆に、一般財源・補助金受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させる結果になります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳明細です。一年間にかかった経常行政コスト総額から経常収益を控除することで、一般財源・補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表すものであり、期末歳計現金残高が貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

このように、財務書類 4 表は有機的に結び付いています。

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	千円
		②教育	千円
		③福祉	千円
		④環境衛生	千円
		⑤産業振興	千円
		⑥消防	千円
		⑦総務	千円
		計	0 千円
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	千円
		②地方債	千円
		③一般財源等	0 千円
		計	0 千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,642,368 千円
		②債務保証又は損失補償	907,065 千円
		（うち共同発行地方債に係るもの）	千円)
		③その他	1,198,761 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,525,263千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,554,168 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,723,851 千円	5,723,851 千円	
債務負担行為支出予定額	778,045 千円		778,045 千円
公営事業地方債負担見込額	1,830,603 千円		1,830,603 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,572,626 千円		1,572,626 千円
退職手当負担見込額	1,649,043 千円	1,649,043 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	16,411,970 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,675,053 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	3,211,654 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,525,263 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,857,802 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は26,019,634千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,434,525千円です。

平成27年度瑞穂町貸借対照表（前年度比較）
（平成28年3月31日現在）

借 方						貸 方							
年 度				平成26年度	平成27年度		年 度				平成26年度	平成27年度	
				金 額	金 額	対前年増減(%)					金 額	金 額	対前年増減(%)
資 産 の 部	公 共 資 産	有 形 固 定 資 産	生活インフラ・国土保全	28,677,717	28,926,686	0.9	負 債 の 部	固 定 負 債	地方債	5,393,851	5,217,587	△ 3.3	
			教育	20,040,786	19,990,032	△ 0.3			長 期 未 払 金	物件の購入等	0	0	0.0
			福祉	2,712,876	2,588,488	△ 4.6				債務保証又は損失補償	0	0	0.0
			環境衛生	1,147,311	1,130,023	△ 1.5				その他	849,473	622,273	△ 26.7
			産業振興	208,852	205,229	△ 1.7				長期未払金計	849,473	622,273	△ 26.7
			消防	664,902	825,186	24.1			退職手当引当金	1,711,450	1,649,043	△ 3.6	
			総務	5,289,339	5,229,673	△ 1.1			損失補償等引当金	0	0	0.0	
			有形固定資産合計	58,741,783	58,895,317	0.3							
		売却可能資産	164,853	168,758	2.4	固定負債合計		7,954,774	7,488,903	△ 5.9			
	公共資産合計	58,906,636	59,064,075	0.3	流 動 負 債	翌年度償還予定地方債		469,945	506,264	7.7			
	投 資 等	出 資 及 び 貸 付 金	投資及び出資金	18,682		18,682		0.0	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	
			投資損失引当金	0		0		0.0	未払金	537,945	576,488	7.2	
			投資及び出資金計	18,682		18,682		0.0	翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	
		基 金 等	退職手当目的基金	0		0		0.0	賞与引当金	74,557	77,506	4.0	
			その他特定目的基金	5,211,559		5,181,969		△ 0.6					
			土地開発基金	0		0		0.0	流動負債合計	1,082,447	1,160,258	7.2	
			その他定額運用基金	0		0		0.0	負 債 の 部	9,037,221	8,649,161	△ 4.3	
			退職手当組合積立金	0		0		0.0		公共資産等整備国都補助金等	15,044,976	15,187,553	0.9
			基金等計	5,211,559	5,181,969	△ 0.6		公共資産等整備一般財源等		44,908,529	44,785,463	△ 0.3	
	長期延滞債権	229,754	207,200	△ 9.8	純 資 産 の 部	その他一般財源等	△ 1,482,884	△ 1,093,628	△ 26.2				
	回収不能見込額	△ 52,559	△ 51,084	△ 2.8		資産評価差額	240,435	244,340	1.6				
	投資等合計	5,407,436	5,356,767	△ 0.9									
	流 動 資 産	現 金 預 金	財政調整基金	2,894,510		2,772,800	△ 4.2	純 資 産 合 計	58,711,056	59,123,728	0.7		
			減債基金	129,330		129,460	0.1	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	67,748,277	67,772,889	0.0		
			歳計現金	341,350		399,239	17.0						
			現金預金計	3,365,190		3,301,499	△ 1.9						
		未 収 金	地方税	88,942		66,991	△ 24.7						
			その他	566		182	△ 67.8						
			回収不能見込額	△ 20,493		△ 16,625	△ 18.9						
			未収金計	69,015		50,548	△ 26.8						
		流動資産合計	3,434,205	3,352,047		△ 2.4							
	資 産 合 計					67,748,277	67,772,889	0.0					

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

人口：平成28年3月31日現在

33,822 人

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	154,266
①生活インフラ・国土保全	855,262	(2) 長期未払金	
②教育	591,036	①物件の購入等	0
③福祉	76,533	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	33,411	③その他	18,398
⑤産業振興	6,068	長期未払金計	18,398
⑥消防	24,398	(3) 退職手当引当金	48,757
⑦総務	154,623	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,741,331	固定負債合計	221,421
(2) 売却可能資産	4,990		
公共資産合計	1,746,321		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	14,968
①投資及び出資金	552	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	17,045
投資及び出資金計	552	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	2,292
(3) 基金等		流動負債合計	34,305
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	153,213	負債合計	255,726
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	153,213		
(4) 長期延滞債権	6,126		
(5) 回収不能見込額	△ 1,510		
投資等合計	158,381		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	81,982		
②減債基金	3,828		
③歳計現金	11,804		
現金預金計	97,614		
(2) 未収金			
①地方税	1,981		
②その他	5		
③回収不能見込額	△ 492		
未収金計	1,494		
流動資産合計	99,108		
資 産 合 計	2,003,810		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国都補助金等	449,044
		2 公共資産等整備一般財源等	1,324,152
		3 その他一般財源等	△ 32,336
		4 資産評価差額	7,224
		純 資 産 合 計	1,748,084
		負債・純資産合計	2,003,810

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	円
②教育	円
③福祉	円
④環境衛生	円
⑤産業振興	円
⑥消防	円
⑦総務	円
計	0 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	円
②地方債	円
③一般財源等	0 円
計	0 円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	107,692 円
②債務保証又は損失補償	26,819 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円)
③その他	35,443 円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち163,363円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	341,617 円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	169,235 円	169,235 円	
債務負担行為支出予定額	23,004 円	円	23,004 円
公営事業地方債負担見込額	54,125 円		54,125 円
一部事務組合等地方債負担見込額	46,497 円		46,497 円
退職手当負担見込額	48,757 円	48,757 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	485,245 円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	226,925 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	94,958 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	163,363 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 143,628 円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は769,311円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は958,977円です。

I 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体のストック情報を表すもので、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産「資産」とその「資産」をどのような財源「負債・純資産」で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産」合計額と「負債・純資産」合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれています。

左側（借方）の「資産」には、インフラ資産、施設などの有形固定資産といった使う資産と税金などの未収金、売却可能資産といった回収する資産・売れる資産・基金などがあります。右側（貸方）の「負債」には、将来世代が負担する部分として地方債・長期未払金・短期未払金などがあります。「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、現在までの世代が負担した部分となります。

さて、平成27年度の貸借対照表は、「資産」合計が677億7千万円、「負債」合計が86億5千万円、「純資産」合計が591億2千万円という結果になりました。

（借方）の「資産」の主なものは、有形固定資産が589億円（総資産の86.9%）です。

（貸方）の「負債」の主なものは、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が57億2千万円（総負債の66.2%）、退職手当引当金が16億5千万円（総負債の19.1%）、長期未払金のその他が6億2千万円（総負債の7.2%）です。

「純資産」の主なものは、公共資産等整備一般財源等が447億9千万円で最も多く、次に、公共資産等整備国都補助金等が151億9千万円となります。また、その他一般財源等については、将来自由に財源として使用できる財源を表しますが、10億9千万円のマイナス表示となっています。これは、すでに将来の財源として拘束されていることを意味します。

このように、資産の構成内容、資産の行政目的別の割合及び資産と負債との関係等が、貸借対照表の作成により分かりやすく表すことができます。

2 貸借対照表の分析

自治体の財政状況を把握分析する方法としては、全国的に統一化された手法である決算統計の指標があります。具体的には、実質収支比率、経常収支比率及び実質公債費比率等の指標があり、それぞれ財政の黒字及び赤字、財政の硬直化及び柔軟性、将来の財政負担等を示します。瑞穂町の平成27年度決算では、これらの各指標とも既に決算書附属資料の事務報告書

で報告してありますが、経常収支比率は 88.1%で、前年度比較で 2.2 ポイント改善しましたが、依然として硬直化の状況にあると言えます。なお、その他の指標数値については、良好な状態を保っています。

一方、貸借対照表は、これまでの決算統計の指標とは異なり民間企業会計で使われている手法に基づいて作成されています。貸借対照表は蓄積された資産等を金額に置き換え、その資産等の取得財源と将来負担である地方債等の金額を明らかにするものです。

〔参考〕平成 27 年度決算統計の各指標数値と説明

●実質収支比率 5.3%

(実質収支の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、正数の場合は黒字を示しています。)

●経常収支比率 88.1%

(財政の弾力性を示す指標であり、高いほど財政が硬直化しています。通常 70～80%の間が良好な状態といわれています。)

●実質公債費比率 △0.9%

(普通会計に公営企業会計と一部事務組合会計の公債費負担を合算したものであり、平成 17 年度決算統計から導入され、18%以上で起債の制限を受けます。)

それでは、まず借方の【資産の部】ですが、大きく『公共資産』、『投資等』、『流動資産』に分類されます。

『公共資産』は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には、土地、建物等が該当します。ここに計上されている金額は、昭和 44 年度から平成 27 年度までの普通建設事業費の累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額（決算統計データより算出）となっており、先にも述べましたが、総資産額の 86.9%を占めています。前年度比較で科目別に見ますと、生活インフラ・国土保全で 0.9%、消防で 24.1%増加しています。生活インフラ・国土保全は道路の改修、舗装工事、消防は（仮称）石畑防災広場用地取得を行ったことが主な要因となっています。なお、減少した科目につきましては、大きな普通建設事業がなかった、もしくは、減価償却額のほうが大きかったことになります。

一方、「売却可能資産」とは、普通財産として行政目的のために使用されていない資産を表したものであり、新たに用地を取得したことにより増加

しています。

次に、『投資等』は「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」から構成されており、前年度比較で 0.9%の減少となりました。これは、「基金等」のその他特定目的基金で事業執行の目的のため、公共施設建設基金を取り崩し、基金残高が減少したことが主な要因となっています。

「長期延滞債権」は 9.8%の減少となりました。納付期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権が「長期延滞債権」です。町税の滞納繰越分の収入未済額が減少したことが要因となっています。滞納整理の強化により、収入未済額が減少しており、今後も「長期延滞債権」を減少させていく必要があります。また、「回収不能見込額」は、「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を表したものであり、過去 5 年間の不納欠損額と滞納繰越収入額から不納欠損の実績率を求め、平成 27 年度末滞納繰越額の収入未済額に乗じて算出したものがマイナス計上されています。

次に、『流動資産』は「現金預金」と「未収金」から構成されており、前年度比較で 2.4%の減少となりました。これは、「現金預金」で財政調整基金積立金が減額となったことが主な要因となっています。

また、「未収金」は、平成 27 年度の歳入として調定を起しましたが、年度内に収入がなかったものを表したものであり、長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上しています。なお、納付期限から 1 年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が 1 年未満の債権のみが計上されています。前年度比較において、地方税が 24.7%、減少しています。これも「長期延滞債権」と同様に、滞納整理の強化によるものです。今後も着実な徴収に努め、「未収金」を減少させていく、あるいはできる限り発生させないようにしていく必要があります。

続いて貸方の【負債の部】ですが、『固定負債』と『流動負債』に分類されます。

『固定負債』は「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」及び「損失補償等引当金」から構成されており、平成 29 年度以降に支払いや返済が予定されているもので、前年度比較で 5.9%の減少となりました。「地方債」で元金の償還により減少しています。

次に、『流動負債』は「翌年度償還予定地方債」、「短期借入金（翌年度繰上充用金）」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」及び「賞与引当金」から構成されており、平成 28 年度に支払いや返済が予定されているものであり、前年度比較で 7.2%の増加となりました。「翌年度償還予定地方債」で平成 24 年度に借入を行った臨時財政対策債及び駅西區画整理事業に対する東京都振興基金の償還が開始することにより増加しています。なお、「翌年度支払予定退職手当」については、瑞穂町は退職手当組合に加入している

ため計上はありません。

最後に、貸方の【純資産】は、『公共資産等整備国都補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の合計額となります。『公共資産等整備国都補助金等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分です。『公共資産等整備一般財源等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分と建設に係る地方債を除いた部分です。『その他一般財源等』は、資産合計額から負債合計額、公共資産等整備国都補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額です。

『その他一般財源等』は、平成 28 年度以降に自由に使用できる財源となりますが、10 億 9 千万円のマイナスとなっています。これは、平成 28 年度以降の負担額のうち 10 億 9 千万円については、使途がすでに拘束されていることになります。『その他一般財源等』のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、瑞穂町が例外的なわけではなく、多くの自治体が『その他一般財源等』はマイナスになるといわれています。

一般的には、地方交付税の代替措置として、臨時財政対策債が発行され、その元利償還金は将来の地方交付税収入で賄うこととされています。毎年度の算定の結果、普通交付税が交付されない場合は、臨時財政対策債の償還を自力（一般財源）で行うことになり、平成 27 年度から瑞穂町は不交付団体となっています。

[貸借対照表（P4）の本表下段の※に対する注記]

- ※2 「債務負担行為に関する情報」には、バランスシートの負債の部における「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。ここでは、土地開発公社用地取得、箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業の東京都都市づくり公社委託が該当します。
- ※4 「普通会計の将来負担に関する情報」には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、従来の財政指標に加えて、財政健全化判断比率と呼ばれる 4 つの財政指標が定められ、その 1 つである「将来負担比率」に関する情報を記載しています。
- ※5 「土地及び減価償却累計額」には、有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を記載しています。有形固定資産合計額 58,895,317 千円のうち土地が 26,019,634 千円ですので、償却資産等は 32,875,683 千円になります。これに対して、減価償却累計額は 32,434,525 千円です。償却資産の取得価額 65,310,208

千円に対して約 49.7%の減価償却が進んでいることになります。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,810,381	14.1%	175,207	322,626	198,006	131,344	49,088	21,235	772,092	140,783			
	(2)退職手当引当金繰入等	85,269	0.7%	7,724	15,133	9,430	6,219	2,344	896	36,804	6,719			
	(3)賞与引当金繰入額	77,506	0.6%	7,021	13,755	8,571	5,653	2,130	815	33,453	6,108			
	小 計	1,973,156	15.3%	189,952	351,514	216,007	143,216	53,562	22,946	842,349	153,610			0
2	(1)物件費	2,507,365	19.5%	310,376	544,441	367,847	578,799	157,416	43,797	490,335	14,354			
	(2)維持補修費	73,142	0.6%	22,210	29,201	5,134	797	47	932	14,821	0			
	(3)減価償却費	1,527,746	11.9%	655,278	434,162	158,321	90,895	3,623	31,829	151,964	1,674			
	小 計	4,108,253	31.9%	987,864	1,007,804	531,302	670,491	161,086	76,558	657,120	16,028	0		0
3	(1)社会保障給付	2,654,344	20.6%		39,858	2,612,919	1,567							
	(2)補助金等	1,588,174	12.3%	9,806	258,804	264,407	378,897	68,340	488,675	112,629	6,616			
	(3)他会計等への支出額	1,878,373	14.6%	343,306		1,294,484	240,583							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	234,981	1.8%	217,417		2,578	6,660	8,326						
	小 計	6,355,872	49.4%	570,529	298,662	4,174,388	627,707	76,666	488,675	112,629	6,616			0
4	(1)支払利息	48,811	0.4%									48,811		
	(2)回収不能見込計上額	50,662	0.4%										50,662	
	(3)その他行政コスト	338,869	2.6%			288,906				49,963				
	小 計	438,342	3.4%	0	0	288,906	0	0	0	49,963	0	48,811	50,662	0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,875,623		1,748,345	1,657,980	5,210,603	1,441,414	291,314	588,179	1,662,061	176,254	48,811	50,662	0
(構 成 比 率)				13.6%	12.9%	40.4%	11.2%	2.2%	4.6%	12.9%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	226,995		19,411	2,144	44,872	139,608			17,554					3,406
2 分担金・負担金・寄附金 c	66,396			400	64,818				7					1,171
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	293,391		19,411	2,544	109,690	139,608	0	0	17,561	0	0		0	4,577
d/a	2.3%		1.1%	0.2%	2.1%	9.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	12,582,232		1,728,934	1,655,436	5,100,913	1,301,806	291,314	588,179	1,644,500	176,254	48,811	50,662	0	△ 4,577

平成27年度瑞穂町行政コスト計算書（前年度比較）

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区 分		総 額					生活インフラ・国土保全			教育			福祉			環境衛生			産業振興		
年 度		26年度		27年度			26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
			構成比率 (%)		構成比率 (%)	対前年増加率 (%)			対前年増加率 (%)			対前年増加率 (%)			対前年増加率 (%)			対前年増加率 (%)			対前年増加率 (%)
人にかか るコスト	(1) 人件費	1,832,861	14.4	1,810,381	14.1	△ 1.2	172,937	175,207	1.3	325,151	322,626	△ 0.8	227,932	198,006	△ 13.1	137,208	131,344	△ 4.3	54,136	49,088	△ 9.3
	(2) 退職手当引当金繰入等	107,206	0.8	85,269	0.7	△ 20.5	9,505	7,724	△ 18.7	18,498	15,133	△ 18.2	13,557	9,430	△ 30.4	8,137	6,219	△ 23.6	3,221	2,344	△ 27.2
	(3) 賞与引当金繰入額	74,557	0.6	77,506	0.6	4.0	6,610	7,021	6.2	12,864	13,755	6.9	9,428	8,571	△ 9.1	5,659	5,653	△ 0.1	2,240	2,130	△ 4.9
	小 計	2,014,624	15.9	1,973,156	15.3	△ 2.1	189,052	189,952	0.5	356,513	351,514	△ 1.4	250,917	216,007	△ 13.9	151,004	143,216	△ 5.2	59,597	53,562	△ 10.1
物にかか るコスト	(1) 物件費	2,429,226	19.2	2,507,365	19.5	3.2	301,805	310,376	2.8	571,667	544,441	△ 4.8	316,993	367,847	16.0	580,613	578,799	△ 0.3	126,909	157,416	24.0
	(2) 維持補修費	70,598	0.6	73,142	0.6	3.6	18,469	22,210	20.3	20,628	29,201	41.6	3,583	5,134	43.3	2,260	797	△ 64.7	138	47	△ 65.9
	(3) 減価償却費	1,499,013	11.8	1,527,746	11.9	1.9	637,305	655,278	2.8	414,722	434,162	4.7	158,568	158,321	△ 0.2	88,968	90,895	2.2	3,756	3,623	△ 3.5
	小 計	3,998,837	31.5	4,108,253	31.9	2.7	957,579	987,864	3.2	1,007,017	1,007,804	0.1	479,144	531,302	10.9	671,841	670,491	△ 0.2	130,803	161,086	23.2
移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付	2,553,806	20.1	2,654,344	20.6	3.9				40,627	39,858	△ 1.9	2,512,401	2,612,919	4.0	778	1,567	101.4			
	(2) 補助金等	1,501,781	11.8	1,588,174	12.3	5.8	10,349	9,806	△ 5.2	263,963	258,804	△ 2.0	244,679	264,407	8.1	350,630	378,897	8.1	71,684	68,340	△ 4.7
	(3) 他会計等への支出額	1,870,494	14.7	1,878,373	14.6	0.4	258,041	343,306	33.0	0	0	0.0	1,364,616	1,294,484	△ 5.1	247,837	240,583	△ 2.9	0	0	0.0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	269,575	2.1	234,981	1.8	△ 12.8	216,673	217,417	0.3	0	0	0.0	18,126	2,578	△ 85.8	7,170	6,660	△ 7.1	25,966	8,326	△ 67.9
	小 計	6,195,656	48.8	6,355,872	49.4	2.6	485,063	570,529	17.6	304,590	298,662	△ 1.9	4,139,822	4,174,388	0.8	606,415	627,707	3.5	97,650	76,666	△ 21.5
その 他の コスト	(1) 支払利息	56,274	0.4	48,811	0.4	△ 13.3															
	(2) 回収不能見込計上額	55,318	0.4	50,662	0.4	△ 8.4															
	(3) その他行政コスト	363,959	2.9	338,869	2.6	△ 6.9	0	0	0.0	379,367	0	皆減	△ 15,409	288,906	△ 1,974.9	0	0	0.0	0	0	0.0
	小 計	475,551	3.7	438,342	3.4	△ 7.8	0	0	0.0	379,367	0	皆減	△ 15,409	288,906	△ 1,974.9	0	0	0.0	0	0	0.0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,684,668	100	12,875,623	100	1.5	1,631,694	1,748,345	7.1	2,047,487	1,657,980	△ 19.0	4,854,474	5,210,603	7.3	1,429,260	1,441,414	0.9	288,050	291,314	1.1
(構成比率) %							12.7	13.6		15.9	12.9		37.7	40.4		11.1	11.2		2.2	2.3	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	225,059	73.1	226,995	77.4	0.9	14,399	19,411	34.8	2,000	2,144	7.2	49,395	44,872	△ 9.2	130,146	139,608	7.3	13	0	皆減
2 分担金・負担金・寄附金 c	82,650	26.9	66,396	22.6	△ 19.7	0	0	0.0	1,470	400	△ 72.8	73,665	64,818	△ 12.0	0	0	0.0	0	0	0.0
経 常 収 益 合 計 d	307,709	100	293,391	100	△ 4.7	14,399	19,411	34.8	3,470	2,544	△ 26.7	123,060	109,690	△ 10.9	130,146	139,608	7.3	13	0	皆減
d / a %	2.4		2.3			0.9	1.1		0.2	0.2		2.5	2.1		9.1	9.7		0.0	0.0	

純経常行政コスト a－d	12,376,959		12,582,232		1.7	1,617,295	1,728,934		2,044,017	1,655,436		4,731,414	5,100,913		1,299,114	1,301,806		288,037	291,314	
--------------	------------	--	------------	--	-----	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	---------	---------	--

区 分		消防			総務			議会			支払利息			回収不能見込計上額			その他		
年 度		26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度		26年度	27年度	
				対前年増加率 (%)			対前年増加率 (%)			対前年増加率 (%)			対前年増加率 (%)			対前年増加率 (%)			対前年増加率 (%)
人にかか るコスト	(1) 人件費	10,451	21,235	103.2	766,874	772,092	0.7	138,172	140,783	1.9							0	0	0.0
	(2) 退職手当引当金繰入等	621	896	44.3	45,447	36,804	△ 19.0	8,220	6,719	△ 18.3							0	0	0.0
	(3) 賞与引当金繰入額	432	815	88.7	31,607	33,453	5.8	5,717	6,108	6.8							0	0	0.0
	小 計	11,504	22,946	99.5	843,928	842,349	△ 0.2	152,109	153,610	1.0							0	0	0.0
物にかか るコスト	(1) 物件費	78,633	43,797	△ 44.3	439,363	490,335	11.6	13,243	14,354	8.4							0	0	0.0
	(2) 維持補修費	5,630	932	△ 83.4	19,890	14,821	△ 25.5	0	0	0.0									
	(3) 減価償却費	43,040	31,829	△ 26.0	150,969	151,964	0.7	1,685	1,674	△ 0.7									
	小 計	127,303	76,558	△ 39.9	610,222	657,120	7.7	14,928	16,028	7.4	0	0	0.0				0	0	0.0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付																		
	(2) 補助金等	477,890	488,675	2.3	77,548	112,629	45.2	5,038	6,616	31.3							0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0							0	0	0.0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,640	0	皆減	0	0	0.0	0	0	0.0							0	0	0.0
	小 計	479,530	488,675	1.9	77,548	112,629	45.2	5,038	6,616	31.3							0	0	0.0
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息										56,274	48,811	△ 13.3						
	(2) 回収不能見込計上額													55,318	50,662	△ 8.4			
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0	1	49,963	4,996,200.0	0	0	0.0							0	0	0.0
	小 計	0	0	0.0	1	49,963	4,996,200.0	0	0	0.0	56,274	48,811	△ 13.3	55,318	50,662	△ 8.4	0	0	0.0
経 常 行 政 コ ス ト a		618,337	588,179	△ 4.9	1,531,699	1,662,061	8.5	172,075	176,254	2.4	56,274	48,811	△ 13.3	55,318	50,662	△ 8.4	0	0	0.0
(構成比率) %		4.8	4.6		11.9	12.9		1.3	1.4		0.4	0.4		0.4	0.4		0.0	0.0	

【経常収益】																		一般財源振替額			
1 使用料・手数料 b	1	0	皆減	18,705	17,554	△ 6.2	0	0	0.0	0	0	0.0				0	0	0.0	10,400	3,406	△ 67.3
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0.0	7	7	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				0	0	0.0	7,508	1,171	△ 84.4
経 常 収 益 合 計 d	1	0	皆減	18,712	17,561	△ 6.2	0	0	0.0	0	0	0.0				0	0	0.0	17,908	4,577	△ 74.4
d/a %	0.0	0.0		1.2	1.1		0.0	0.0		0.0	0.0					0.0	0.0				

純経常行政コスト a－d	618,336	588,179		1,512,987	1,644,500		172,075	176,254		56,274	48,811		55,318	50,662		0	0		△ 17,908	△ 4,577	
--------------	---------	---------	--	-----------	-----------	--	---------	---------	--	--------	--------	--	--------	--------	--	---	---	--	----------	---------	--

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

人口：平成28年3月31日現在 33,822 人

【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人にか かるコ スト	(1)人件費	53,527	14.1%	5,181	9,540	5,854	3,883	1,451	628	22,828	4,162			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,521	0.7%	228	447	279	184	70	26	1,088	199			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,292	0.6%	208	407	253	167	63	24	989	181			0
	小 計	58,340	15.3%	5,617	10,394	6,386	4,234	1,584	678	24,905	4,542			0
物にか かるコ スト	(1)物件費	74,134	19.5%	9,177	16,097	10,876	17,113	4,654	1,295	14,498	424			0
	(2)維持補修費	2,163	0.6%	657	863	152	24	1	28	438	0			0
	(3)減価償却費	45,170	11.9%	19,374	12,837	4,682	2,687	107	941	4,493	49			0
	小 計	121,467	31.9%	29,208	29,797	15,710	19,824	4,762	2,264	19,429	473	0		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	78,480	20.6%		1,178	77,255	47							0
	(2)補助金等	46,958	12.3%	290	7,652	7,818	11,203	2,021	14,448	3,330	196			0
	(3)他会計等への支出額	55,536	14.6%	10,150	0	38,273	7,113	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,947	1.8%	6,428	0	76	197	246	0	0	0			0
	小 計	187,921	49.4%	16,868	8,830	123,422	18,560	2,267	14,448	3,330	196			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,443	0.4%									1,443		0
	(2)回収不能見込計上額	1,498	0.4%										1,498	0
	(3)その他行政コスト	10,019	2.6%	0	0	8,542	0	0	0	1,477	0			0
	小 計	12,960	3.4%	0	0	8,542	0	0	0	1,477	0	1,443	1,498	0
経 常 行 政 コ ス ト a		380,688		51,693	49,021	154,060	42,618	8,613	17,390	49,141	5,211	1,443	1,498	0
(構 成 比 率)				13.6%	12.9%	40.4%	11.2%	2.2%	4.6%	12.9%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	6,712		574	63	1,327	4,128	0	0	519	0	0		0	101
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	1,963		0	12	1,916	0	0	0	0	0	0		0	35
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	8,675		574	75	3,243	4,128	0	0	519	0	0		0	136
d/a	2.3%		1.1%	0.2%	2.1%	9.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a－ d	372,013		51,119	48,946	150,817	38,490	8,613	17,390	48,622	5,211	1,443	1,498	0	△ 136
----------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	---	-------

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

自治体の行政活動は、貸借対照表で明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、自治体のフロー情報を表わすもので、その行政サービスについて、4月1日から翌年の3月31日までの1年間にサービスを提供した状況を性質別・目的別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の損益計算書にあたります。

行政コスト計算書は、『経常行政コスト』と『経常収益』で構成されており、これらを差引きしたものが『純経常行政コスト』になります。また、行政コスト計算書は、性質別4項目（人にかかるコスト・物にかかるコスト・移転支出的なコスト・その他のコスト）、目的別11項目（生活インフラ国土保全・教育・福祉・環境衛生・産業振興・消防・総務・議会・支払利息・回収不能見込計上額・その他）に分類され、行政サービスの提供に係るコストを明確に把握し、行政活動の効率性を分析するために有効な情報です。

さて、平成27年度の行政コスト計算書では、『経常行政コスト』の総額は128億8千万円であり、前年度比較1.5%の増加でした。コスト内訳の性質別では、人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が19億7千万円で、全体に占める割合は15.3%でした。物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が41億1千万円で、全体に占める割合は31.9%でした。社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」が63億6千万円で、全体に占める割合は49.4%でした。支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストの「その他のコスト」が4億4千万円で、全体に占める割合は3.4%でした。

次に、目的別の構成は、生活インフラ・国土保全13.6%、教育12.9%、福祉40.4%、環境衛生11.2%、産業振興2.2%、消防4.6%、総務12.9%、議会1.4%、支払利息0.4%、回収不能見込計上額0.4%となりました。

一方、『経常収益』の総額は2億9千万円であり、前年度比較4.7%の減少となりました。内訳では、使用料・手数料が2億3千万円で全体に占める割合は77.4%でした。分担金・負担金・寄附金が7千万円で全体に占める割合は22.6%でした。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は『経常収益』に含めないため、『経常行政コスト』と『経常収益』を比較すると大幅なコスト超過になります。『純経常行政コスト』は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつか

ない 1 年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額であり、地方税等の一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

2 行政コスト計算書の分析

『経常行政コスト』において、性質別の人にかかるコストの「人件費」は、前年度比較で 1.2%減少しました。「退職給与引当金繰入等」は、退職者数の減少により、前年度比較で 20.5%減少しました。「賞与引当金繰入額」は、前年度比較で 4.0%増加しました。

次に、性質別の物にかかるコストの「物件費」は、目的別の福祉で学童保育クラブ運営委託料、産業振興でプレミアム付き商品券事業実施委託料が皆増となったことなどにより、前年度比較で 3.2%の増加となりました。

「維持補修費」は、目的別の生活インフラ・国土保全で道路維持補修、教育で中学校施設維持補修、元狹山ふるさと思い出館維持補修が増額となったことなどにより、前年度比較で 3.6%の増加となりました。「減価償却費」は、貸借対照表における有形固定資産の平成 27 年度償却額を計上したもので、前年度比較で 1.9%の増加となりました。

性質別の移転支出的なコストの「社会保障給付」は、前年度比較で 3.9%の増加となりました。目的別の福祉で児童福祉費の児童手当等が減額となりましたが、児童福祉費の保育園児童運営委託料、社会福祉費の介護給付費・訓練等給付費などの増額が上回り増加となりました。「補助金等」では、目的別の福祉で認証保育所運営費補助金、環境衛生で西多摩衛生組合分賦金などが増額となり、前年度比較で 5.8%の増加となりました。「他会計等への支出額」は、前年度比較で 0.4%の増加となりました。目的別の生活インフラ・国土保全において、下水道事業特別会計繰出金の増額が主な要因となっています。「他団体への公共資産整備補助金等」は、目的別の産業振興において、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金が減額、福祉において小規模保育所開設準備経費補助金が皆減になったことなどにより、前年度比較で 12.8%の減少となりました。

その他のコストの「支払利息」は、地方債の利子償還額を計上するものであり、過去に借入を行った起債の利率見直しなどにより、前年度比較で 13.3%の減少となりました。「回収不能見込計上額」では、前年度比較で 8.4%の減少となりました。貸借対照表における回収不能見込額の減額が要因となっています。「その他行政のコスト」では、前年度比較で 6.9%の減少となりました。貸借対照表における長期未払金（固定負債）が減額となったことが要因となっています。

続いて、『経常収益』について、「使用料・手数料」は、目的別の環境衛生でごみ処理手数料が増額となったことなどにより、前年度比較で 0.9%の

増加となりました。「分担金・負担金・寄附金」は、目的別の福祉で地方交付税保健衛生費配分金が皆減になったことなどにより、前年度比較で19.7%の減額となりました。

『経常行政コスト』の総額に占める『経常収益合計』の割合は、目的別に見てみると、生活インフラ・国土安全 1.1%、教育 0.2%、福祉 2.1%、環境衛生 9.7%、総務 1.1%、となっています。『経常行政コスト』の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることとなります。

『経常行政コスト』から『経常収益』を控除した『純経常行政コスト』は125億8千万円であり、前年度比較で1.7%の増加となりました。

『経常行政コスト』が増加するとともに『経常収益』が減少したことで、『純経常行政コスト』が増加する結果となりました。

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,711,056	15,044,976	44,908,529	△ 1,482,884	240,435
純経常行政コスト	△ 12,582,232			△ 12,582,232	
一般財源					
地方税	6,711,450			6,711,450	
地方交付税	51,432			51,432	
その他行政コスト充当財源	2,615,444			2,615,444	
補助金等受入	3,612,673	609,593		3,003,080	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			577,187	△ 577,187	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			268,537	△ 268,537	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 178,585	178,585	
減価償却による財源増		△ 467,016	△ 1,060,730	1,527,746	
地方債償還に伴う財源振替			270,525	△ 270,525	
資産評価替えによる変動額	3,905				3,905
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	59,123,728	15,187,553	44,785,463	△ 1,093,628	244,340

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

人口：平成28年3月31日現在

33,822 人

(単位：円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,735,883	444,828	1,327,790	△ 43,844	7,109
純経常行政コスト	△ 372,013			△ 372,013	
一般財源					
地方税	198,434			198,434	
地方交付税	1,521			1,521	
その他行政コスト充当財源	77,330			77,330	
補助金等受入	106,814	18,024		88,790	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,066	△ 17,066	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			7,940	△ 7,940	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 5,280	5,280	
減価償却による財源増		△ 13,808	△ 31,362	45,170	
地方債償還に伴う財源振替			7,998	△ 7,998	
資産評価替えによる変動額	115				115
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,748,084	449,044	1,324,152	△ 32,336	7,224

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。【純資産】を構成する『公共資産等整備国都補助金等』、『公共資産等整備一般財源等』、『その他一般財源等』、『資産評価差額』において、増減の要因となった項目が左列に掲げられています。【純資産】は、現在までの世代が負担してきた部分となりますので、この1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

増減の要因となった項目のうち「純経常行政コスト」は、その金額に対して一般財源及び経常的な補助金等の受入金額がどの程度あるかを見ることにより、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかがわかります。なお、「純経常行政コスト」は、純資産合計額から控除されるものであり、行政コスト計算書の純経常行政コスト総額が『その他一般財源等』の列にマイナス数値で計上されます。

「一般財源」は、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源から構成されており、『その他一般財源等』の列に計上します。地方税は、平成27年度決算額に貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額を加え、平成26年度の貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額とその不納欠損処理額を差し引いた額を計上します。地方交付税は、平成27年度決算額を計上します。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額から、公共資産売却に伴う収入と基金取崩しによる収入の決算額を差し引いた額を計上します。

「補助金等受入」は、用地取得費に対する国庫支出金と都支出金に用地取得費控除後の有形固定資産等の償却対象国庫支出金と償却対象都支出金を加えた額を『公共資産等整備国都補助金等』の列に計上し、国庫支出金と都支出金の決算額から『公共資産等整備国都補助金等』の列に計上した額を控除した額が『その他一般財源等』の列に計上します。

「臨時損益」は、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などの内容が挙げられ、経常的でない特別な事由による損益が発生した場合に計上します。平成27年度は該当がありませんでした。

「科目振替」は、財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産や貸付金、出資金の財源として拘束される（資本的支出）ため、「公共資産整備への財源投入」と「貸付金・出資金等への財源投入」が、『公共資産等整

備一般財源等』の列に計上され、その同額が『その他一般財源等』の列にマイナス計上されます。公共資産整備への財源投入は、町で行う普通建設事業の決算額から先に述べた「補助金等受入」と公共資産整備に係る地方債発行額等を差し引いた額を計上し、貸付金・出資金等への財源投入は、積立金、投資及び出資金、貸付金の決算額からこれらに係る国庫支出金、都支出金、地方債を差し引いた額を計上します。

公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された（資金的収入）ことを表す公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』と『公共資産等整備一般財源等』の列にマイナス計上され、その合算額が『その他一般財源等』の列にプラス計上されます。貸借対照表における公共資産を除却または売却したことはありませんでしたので、公共資産処分による財源増の計上はありません。貸付金・出資金等の回収等による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』の該当はなく、『公共資産等整備一般財源等』の列に公共資産等の財源になる基金の取崩し額を計上します。

公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表す減価償却による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』と『公共資産等整備一般財源等』の列にマイナス計上され、その合算額が『その他一般財源等』の列にプラス計上されます。『公共資産等整備国都補助金等』には、国庫支出金と都支出金の平成 27 年度償却額を計上し、『公共資産等整備一般財源等』には、償却資産の平成 27 年度償却額から『公共資産等整備国都補助金等』に計上した額を差し引いた額を計上します。

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることを表す地方債償還に伴う財源振替は、『公共資産等整備一般財源等』の列に計上され、その同額が『その他一般財源等』の列にマイナス計上されます。地方債元金償還額から減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び財源対策債の元金償還額を差し引いた額を計上します。

「科目振替」は、資金的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生したことがわかります。

「資産評価替えによる変動額」は、貸借対照表における売却可能資産の資産評価差額（平成 27 年度と平成 26 年度の差額）を計上します。

「無償受贈資産受入」は、寄附等により無償で受贈した資産がなかったため、計上はありません。

「その他」についても、「純経常行政コスト」から「無償受贈資産受入」までに該当しない変動は特にないため、計上はありません。

2 純資産変動計算書の分析

「純経常行政コスト」のマイナス 125 億 8 千万円に対して、主な純資産変動要因である「一般財源」は 93 億 8 千万円、「補助金等受入」は 36 億 1 千万円であり、4 億 1 千万円収益が超過しました。

「一般財源」の地方税は、町税収入に貸借対照表の地方税に関する長期延滞債権及び未収金を加えたものから、前年度の地方税に関する長期延滞債権及び未収金とその不納欠損処理額を引いて算出します。前年度比較ではほぼ同額となりました。地方交付税は、普通交付税の皆減により、前年度比較で 24.5%の減少となりました。その他行政コスト充当財源は、地方消費税交付金などの増加により、前年度比較で 75.6%の増加となりました。

「補助金等受入」では、国庫支出金が四小除湿温度保持機能復旧工事補助金などで増額した一方、都支出金が公立中学校校庭芝生化事業補助金で減額したことなどにより、前年度比較で 0.6%の減少となりました。

「科目振替」では、財源として拘束されなかった一般財源のうち、公共資産整備への財源投入の 5 億 8 千万円、貸付金・出資金等への財源投入の 2 億 7 千万円がそれぞれ『公共資産等整備一般財源等』として拘束されていたことになります。また、貸付金・出資金等の回収等による財源増では、公共資産等の財源となる基金の取崩しにより、1 億 8 千万円の一般財源が回収されたことになります。

減価償却による財源増は、公共資産の財源として拘束されていた財源が、減価償却により一般財源として回収されたことを意味し、『公共資産等整備国都補助金等』4 億 7 千万円と『公共資産等整備一般財源等』10 億 6 千万円が『その他一般財源等』へ振り替えられています。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されており、純経常コストに含まれているため、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少します。

地方債償還に伴う財源振替は、公共資産整備の財源として発行された地方債を一般財源で償還したため、『公共資産等整備一般財源等』として拘束されたことになります。

「資産評価替えによる変動額」は、貸借対照表における売却可能資産の今年度と前年度の資産評価差額です。

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,008,194
物件費	2,507,365
社会保障給付	2,654,344
補助金等	1,588,174
支払利息	48,811
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,461,849
その他支出	73,142
支 出 合 計	10,341,879
地方税	6,703,083
地方交付税	51,432
国県補助金等	2,989,165
使用料・手数料	211,374
分担金・負担金・寄附金	66,001
諸収入	114,094
地方債発行額	0
基金取崩額	335,084
その他収入	1,926,273
収 入 合 計	12,396,506
経 常 的 収 支 額	2,054,627

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,681,280
公共資産整備補助金等支出	234,981
他会計等への建設費充当財源繰出支出	154,581
支 出 合 計	2,070,842
国県補助金等	623,508
地方債発行額	330,000
基金取崩額	84,623
その他収入	15,554
収 入 合 計	1,053,685
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,017,157

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	268,537
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	261,943
地方債償還額	469,945
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,000,425
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,108
その他収入	11,736
収 入 合 計	20,844
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 979,581

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	57,889
期首歳計現金残高	341,350
期末歳計現金残高	399,239

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,812,385
地方債発行額	△ 330,000
財政調整基金等取崩額	△ 265,000
支出総額	△ 13,413,146
地方債償還額	469,945
財政調整基金等積立額	143,419
基礎的財政収支	417,603

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

人口：平成28年3月31日

33,822 人

(単位：円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	59,375
物件費	74,134
社会保障給付	78,480
補助金等	46,957
支払利息	1,443
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	43,222
その他支出	2,163
支 出 合 計	305,774
地方税	198,187
地方交付税	1,521
国都補助金等	88,379
使用料・手数料	6,250
分担金・負担金・寄附金	1,952
諸収入	3,374
地方債発行額	0
基金取崩額	9,907
その他収入	56,953
収 入 合 計	366,523
経 常 的 収 支 額	60,749

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	49,710
公共資産整備補助金等支出	6,948
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,570
支 出 合 計	61,228
国都補助金等	18,435
地方債発行額	9,757
基金取崩額	2,502
その他収入	460
収 入 合 計	31,154
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 30,074

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	7,940
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,745
地方債償還額	13,895
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	29,580
国都補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	269
その他収入	347
収 入 合 計	616
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 28,964

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,711
期首歳計現金残高	10,093
期末歳計現金残高	11,804

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は14,783円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	408,385
地方債発行額	△ 9,757
財政調整基金等取崩額	△ 7,835
支出総額	△ 396,581
地方債償還額	13,895
財政調整基金等積立額	4,240
基礎的財政収支	12,347

Ⅳ 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』から構成されており、歳計現金（資金）の出入りを性質の異なる3つの区分により表したものです。歳計現金（資金）は、平成25年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額であり、貸借対照表における歳計現金（資金）と一致します。

『経常的収支の部』は、人件費や物件費などの経常的な支出と地方税や使用料・手数料などの経常的な収入が計上されており、日常の行政活動における資金収支の状況を表しています。

『公共資産整備収支の部』は、公共資産の整備などによる支出とその財源となる補助金・地方債・基金繰入金などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使いみちとその財源の状況を表しています。

『投資・財務的収支の部』は、投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額による支出とその財源となる補助金、地方債、基金繰入金、公共資産等売却額などの収入が計上されるもので、投資活動や地方債償還による資金の出入りの状況を表しています。

以上のことから、自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また歳計現金（資金）をどのような部門での行政活動で使用しているのか、ということを示しています。

『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』は、『経常的収支の部』で生じた収支余剰（黒字）で『公共資産整備収支の部』と『投資・財務的収支の部』の収支不足（赤字）を補てんする関係になります。経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、前年度末にあった歳計現金（資金）が減少していることになります。

平成27年度資金収支計算書では、『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』の合計が6千万円の黒字となり、歳計現金（資金）は4億円となりました。

2 資金収支計算書の分析

『経常的収支の部』の支出には、社会保障給付や物件費などの日常の行政サービスを行うために必要な支出項目が並んでいます。また、歳入歳出決算では公債費に含まれている地方債の利子償還や他会計の事務費に対する繰出金などの充当財源も経常的収支の部に計上されます。一方、収入には、地方税や地方交付税など、日常の行政サービスを行うための財源が計上されています。また、地方債発行額は、経常経費の財源を補てんする臨時財政対策債などが該当しますが、平成 27 年度は借入を行いませんでしたので計上はありませんでした。

支出の主なものは、社会保障給付 26 億 5 千万円、物件費 25 億 1 千万円、人件費 20 億 1 千万円、補助金等 15 億 9 千万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 14 億 6 千万円となっており、支出合計 103 億 4 千万円で前年度比較 1.8%の増加となりました。その増減については、他会計等への事務費等充当財源繰出支出などが減額となりましたが、その一方、社会保障給付で介護給付費・訓練等給付費、物件費で学童保育クラブ運営委託料、プレミアム付き商品券事業実施委託料がそれぞれ皆増となったことなどが要因となって、結果的に増額となったものです。

収入の主なものは、地方税 67 億円、国都補助金等 29 億 9 千万円、その他収入 19 億 3 千万円となっており、収入合計 124 億円で前年度比較 0.1%の増加とほぼ同額となりました。その増減については、基金取崩額が減額となりましたが、その一方、地方税で町民税、国都補助金等で、四小除湿温度保持機能復旧工事費補助金の増額などが要因となり、結果的に増額となりました。

収入と支出の差引きによる「経常的収支額」は 20 億 5 千万円（黒字）となりました。

『公共資産整備収支の部』の支出には、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金及び補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

支出では、公共資産整備支出 16 億 8 千万円、公共資産整備補助金等支出 2 億 3 千万円、他会計等への建設費充当財源繰出支出 1 億 5 千万円となっており、支出合計 20 億 7 千万円で前年度比較 13.7%の減少となりました。公共資産整備支出で瑞中校庭芝生化工事の皆減、郷土資料館「けやき館」建設工事の皆減が主な要因となっています。

収入では、国都補助金等 6 億 2 千万円、地方債発行額 3 億 3 千万円、基金取崩額 8 千万円、その他収入 2 千万円となっており、収入合計 10 億 5 千万円で前年度比較 18.8%の減少となりました。支出に連動して、国都補助

金等で公立中学校校庭芝生化事業補助金、基金取崩額で郷土資料館建設基金繰入金の皆減が主な要因となっています。

収入と支出の差引きによる「公共資産整備収支額」は10億2千万円（赤字）となりました。この赤字は、「経常的収支の部」で黒字となった「経常的収支額」で補てんされています。

『投資・財務的収支の部』の支出には、基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額が計上されています。収入には、公共資産等売却収入、その他収入として積立金利子が計上されています。

支出では、基金積立額2億7千万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出2億6千万円、地方債償還額4億7千万円となっており、支出合計10億円で前年度比較24.5%の減少となりました。基金積立額で郷土資料館建設基金積立金の皆減、公共施設建設基金積立金、財政調整基金積立金の減額が主な要因となっています。

収入は2千万円で、前年度比較80.9%の増加となりました。公共資産等売却収入の不動産売却収入の増額が主な要因となっています。

収入と支出の差引きによる「投資・財務的収支額」は9億8千万円（赤字）となりました。この赤字は、「経常的収支の部」で黒字となった「経常的収支額」で補てんされています。

〔資金収支計算書（P24）の本表下段の※に対する注記〕

- ※1 「一時借入金に関する情報」には、一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上されないことを注記しています。瑞穂町では、借入限度額を5億円と定めており、最大5億円までの一時的な借入が可能です。が、平成27年度も一時借入金の借入はありませんでした。
- ※2 「基礎的財政収支に関する情報」には、地方債の発行・償還、財政調整基金と減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支情報を注記しています。今年度については、4億2千万円のプラスとなっています。